



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社京都銀行 上場取引所 東
 コード番号 8369 URL https://www.kyotobank.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 土井 伸宏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 本政 悦治 (TEL) 075-361-2275
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	124,333	△2.4	38,177	30.8	27,213	31.9
2022年3月期	127,422	17.8	29,176	22.7	20,621	22.3

(注) 包括利益 2023年3月期 △83,596百万円(-%) 2022年3月期 △70,512百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	362.81	362.51	2.6	0.3	30.7
2022年3月期	272.82	272.55	1.8	0.2	22.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1百万円 2022年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	11,037,611	992,377	8.9	13,307.69
2022年3月期	12,210,967	1,090,316	8.9	14,465.91

(参考) 自己資本 2023年3月期 989,365百万円 2022年3月期 1,087,494百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△1,414,129	△65,062	△14,404	1,167,312
2022年3月期	39,795	66,740	△7,424	2,660,909

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	35.00	—	65.00	100.00	7,533	36.6	0.6
2023年3月期	—	60.00	—	80.00	140.00	10,459	38.5	1.0
2024年3月期 (予想)	—	80.00	—	80.00	160.00		42.4	

(注) 1. 2022年3月期 第2四半期末配当金の内訳 創立80周年記念配当金 5円00銭

2. 当行は、株主総会における承認及び関係当局の認可等を得られることを前提に、2023年10月2日付で、株式移転により持株会社を設立する予定です。配当予想については、現在の当行組織を前提に算定しており、持株会社の配当予想は、改めて発表する予定です。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,100	△2.5	22,300	0.3	16,000	0.2	215.21
通期	123,100	△0.9	39,400	3.2	28,000	2.8	376.62

(注) 当行は、株主総会における承認及び関係当局の認可等を得られることを前提に、2023年10月2日付で、株式移転により持株会社を設立する予定です。業績予想については、現在の当行組織を前提に算定しており、持株会社の業績予想は、改めて発表する予定です。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	75,840,688株	2022年3月期	75,840,688株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,495,313株	2022年3月期	664,384株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	75,006,072株	2022年3月期	75,584,414株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	113,978	△2.6	35,544	36.2	25,639	36.9
2022年3月期	117,039	19.3	26,084	26.4	18,718	25.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	341.83	341.55
2022年3月期	247.65	247.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	11,017,656	970,448	8.8	13,049.69
2022年3月期	12,196,727	1,069,959	8.7	14,228.46

(参考) 自己資本 2023年3月期 970,184百万円 2022年3月期 1,069,643百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,100	△2.4	21,100	1.6	15,300	1.5	205.79
通期	113,100	△0.7	36,900	3.8	26,500	3.3	356.44

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、2023年5月31日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 自己資本比率（国内基準）の状況	2
(5) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11
4. 個別財務諸表	12
(1) 貸借対照表	12
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16

(別添) 2022年度決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

資金運用収益については、外貨金利の上昇から貸出金利息を中心に、前連結会計年度比41億43百万円増加の860億16百万円となったほか、役員取引等収益は、コンサルティングによる手数料を中心に、前連結会計年度比10億74百万円増加の215億57百万円となりました。

一方で、資金調達費用につきましても、預金利息を中心に、前連結会計年度比45億75百万円増加の74億円となりました。

これらに加え、貸倒引当金繰入額が、前連結会計年度比85億99百万円減少したことから、連結経常利益については、前連結会計年度比90億1百万円増加の381億77百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比65億92百万円増加の272億13百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金及び譲渡性預金は、個人預金を中心に、前連結会計年度末比1,178億円増加の9兆741億円となり、9兆円の大台を突破しました。

貸出金は、法人向け貸出を中心に、前連結会計年度末比1,579億円増加の6兆2,980億円となりました。

有価証券は、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、前連結会計年度末比970億円減少の2兆9,409億円、時価会計に伴う評価差額(含み益)は、前連結会計年度末比1,604億円減少の7,211億円となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、借入金やコールマネー等の減少、また、コールローン等の増加により、1兆4,141億円のマイナス(前連結会計年度は397億円のプラス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により、650億円のマイナス(前連結会計年度は667億円のプラス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや自己株式の取得により、144億円のマイナス(前連結会計年度は74億円のマイナス)となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、当連結会計年度において1兆4,935億円減少し、1兆1,673億円となりました。

(4) 自己資本比率(国内基準)の状況

2023年3月末の連結自己資本比率は13.52%となり、単体自己資本比率は12.97%となりました。

(5) 今後の見通し

当行では、本年4月から新・第1次中期経営計画「New Stage 2023」をスタートさせました。本計画の位置づけは、これまで強化してきた「広域型地方銀行」としての経営基盤、高度化を進めてきた機能・サービスと、本年10月の移行にむけ準備を進める持株会社体制によるグループ連携強化・事業領域の拡大を掛け合わせることで、総合ソリューション企業としての『新たな成長・発展のステージ』を目指し、その第一歩を力強く踏み出す3年間としています。

なお、初年度は、「地域経済の活性化」、「持続的成長に向けた投資の推進」、「サステナビリティ経営の実践」の3つの重点テーマに取り組み、2024年3月期の業績については、連結経常利益を394億円、親会社株主に帰属する当期純利益を280億円と見込んでおります。また銀行単体の業績については、経常利益を369億円、当期純利益を265億円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,703,179	1,201,115
コールローン及び買入手形	146,020	416,033
買入金銭債権	14,059	15,342
商品有価証券	252	222
金銭の信託	13,087	13,305
有価証券	3,038,030	2,940,949
貸出金	6,140,120	6,298,081
外国為替	9,998	7,758
リース債権及びリース投資資産	12,585	12,641
その他資産	72,420	72,893
有形固定資産	77,083	75,753
建物	27,614	29,469
土地	43,257	43,616
建設仮勘定	3,186	30
その他の有形固定資産	3,024	2,636
無形固定資産	2,774	2,701
ソフトウェア	2,668	2,602
その他の無形固定資産	106	98
繰延税金資産	1,025	1,006
支払承諾見返	16,574	17,174
貸倒引当金	△36,245	△37,368
資産の部合計	12,210,967	11,037,611
負債の部		
預金	8,310,788	8,367,943
譲渡性預金	645,582	706,227
コールマネー及び売渡手形	105,273	—
債券貸借取引受入担保金	474,585	392,501
借入金	1,212,046	254,090
外国為替	143	233
信託勘定借	4,533	4,174
その他負債	75,887	76,925
退職給付に係る負債	27,870	27,683
睡眠預金払戻損失引当金	302	219
偶発損失引当金	700	578
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	246,316	197,273
再評価に係る繰延税金負債	46	208
支払承諾	16,574	17,174
負債の部合計	11,120,650	10,045,233

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	34,171	34,158
利益剰余金	404,044	421,490
自己株式	△3,645	△8,521
株主資本合計	476,674	489,231
その他有価証券評価差額金	613,274	501,966
繰延ヘッジ損益	△367	227
土地再評価差額金	104	473
退職給付に係る調整累計額	△2,191	△2,533
その他の包括利益累計額合計	610,819	500,134
新株予約権	316	264
非支配株主持分	2,506	2,747
純資産の部合計	1,090,316	992,377
負債及び純資産の部合計	12,210,967	11,037,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	127,422	124,333
資金運用収益	81,873	86,016
貸出金利息	44,122	47,550
有価証券利息配当金	34,160	34,001
コールローン利息及び買入手形利息	419	2,728
預け金利息	70	45
その他の受入利息	3,099	1,689
信託報酬	11	8
役務取引等収益	20,482	21,557
その他業務収益	22,963	12,611
その他経常収益	2,090	4,139
償却債権取立益	1	1
その他の経常収益	2,088	4,137
経常費用	98,246	86,156
資金調達費用	2,824	7,400
預金利息	1,161	6,010
譲渡性預金利息	20	23
コールマネー利息及び売渡手形利息	△138	△37
債券貸借取引支払利息	145	142
借入金利息	53	189
その他の支払利息	1,582	1,071
役務取引等費用	6,223	6,087
その他業務費用	20,626	13,144
営業経費	55,750	56,159
その他経常費用	12,820	3,363
貸倒引当金繰入額	10,858	2,259
その他の経常費用	1,962	1,104
経常利益	29,176	38,177
特別利益	53	299
固定資産処分益	53	299
特別損失	789	700
固定資産処分損	522	624
減損損失	266	76
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	28,440	37,776
法人税、住民税及び事業税	9,644	10,169
法人税等調整額	△1,986	247
法人税等合計	7,657	10,416
当期純利益	20,782	27,359
非支配株主に帰属する当期純利益	160	146
親会社株主に帰属する当期純利益	20,621	27,213

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	20,782	27,359
その他の包括利益	△91,294	△110,955
その他有価証券評価差額金	△98,744	△111,209
繰延ヘッジ損益	7,380	594
退職給付に係る調整額	69	△341
包括利益	△70,512	△83,596
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△70,577	△83,841
非支配株主に係る包括利益	64	244

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	34,190	388,575	△1,279	463,590
当期変動額					
剰余金の配当			△4,915		△4,915
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,621		20,621
自己株式の取得				△2,505	△2,505
自己株式の処分		△19		140	120
土地再評価差額金の取崩			△236		△236
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△19	15,469	△2,365	13,083
当期末残高	42,103	34,171	404,044	△3,645	476,674

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	711,922	△7,747	△132	△2,261	701,781	356	2,424	1,168,153
当期変動額								
剰余金の配当								△4,915
親会社株主に帰属する 当期純利益								20,621
自己株式の取得								△2,505
自己株式の処分								120
土地再評価差額金の取崩								△236
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△98,647	7,380	236	69	△90,961	△40	81	△90,920
当期変動額合計	△98,647	7,380	236	69	△90,961	△40	81	△77,836
当期末残高	613,274	△367	104	△2,191	610,819	316	2,506	1,090,316

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	42,103	34,171	404,044	△3,645	476,674
当期変動額					
剰余金の配当			△9,398		△9,398
親会社株主に帰属する 当期純利益			27,213		27,213
自己株式の取得				△5,003	△5,003
自己株式の処分		△12		127	114
土地再評価差額金の取崩			△368		△368
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12	17,446	△4,876	12,557
当期末残高	42,103	34,158	421,490	△8,521	489,231

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	613,274	△367	104	△2,191	610,819	316	2,506	1,090,316
当期変動額								
剰余金の配当								△9,398
親会社株主に帰属する 当期純利益								27,213
自己株式の取得								△5,003
自己株式の処分								114
土地再評価差額金の取崩								△368
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△111,307	594	368	△341	△110,685	△52	241	△110,496
当期変動額合計	△111,307	594	368	△341	△110,685	△52	241	△97,939
当期末残高	501,966	227	473	△2,533	500,134	264	2,747	992,377

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	28,440	37,776
減価償却費	3,267	3,216
減損損失	266	76
持分法による投資損益(△は益)	△17	△1
貸倒引当金の増減(△)	7,536	1,123
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△677	△679
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△110	△83
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△219	△121
資金運用収益	△81,873	△86,016
資金調達費用	2,824	7,400
有価証券関係損益(△)	△14,744	2,068
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	4	△218
為替差損益(△は益)	△9,823	△6,414
固定資産処分損益(△は益)	468	324
商品有価証券の純増(△)減	△77	30
貸出金の純増(△)減	△80,652	△157,961
預金の純増減(△)	321,188	57,155
譲渡性預金の純増減(△)	△52,780	60,645
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	103,410	△957,956
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	2,142	8,467
コールローン等の純増(△)減	47,803	△271,295
コールマネー等の純増減(△)	△353,726	△105,273
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	45,272	△82,083
外国為替(資産)の純増(△)減	△3,011	2,239
外国為替(負債)の純増減(△)	△19	90
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	188	△56
信託勘定借の純増減(△)	363	△359
資金運用による収入	83,235	86,261
資金調達による支出	△2,899	△6,661
その他	3,307	4,297
小計	49,087	△1,404,008
法人税等の支払額	△9,292	△10,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,795	△1,414,129
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△394,388	△863,499
有価証券の売却による収入	145,871	507,100
有価証券の償還による収入	319,663	293,686
有形固定資産の取得による支出	△3,770	△1,673
有形固定資産の売却による収入	360	702
無形固定資産の取得による支出	△1,171	△1,032
資産除去債務の履行による支出	—	△130
その他	176	△215
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,740	△65,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,505	△5,003
配当金の支払額	△4,915	△9,398
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,424	△14,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	99,112	△1,493,596
現金及び現金同等物の期首残高	2,561,796	2,660,909
現金及び現金同等物の期末残高	2,660,909	1,167,312

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

当グループの報告セグメントは、銀行業のみであります。報告セグメントに含まれていない事業セグメントについては、重要性が乏しいことから、当連結会計年度より記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	13,307円69銭
1株当たり当期純利益	362円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	362円51銭

(注)1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 27,213
普通株主に帰属しない金額	百万円 —
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 27,213
普通株式の期中平均株式数	千株 75,006
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円 —
普通株式増加数	千株 62
うち新株予約権	千株 62
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	992,377
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,011
うち新株予約権	百万円	264
うち非支配株主持分	百万円	2,747
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	989,365
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	74,345

(重要な後発事象)

(単独株式移転による持株会社体制への移行について)

当行は、2023年5月12日開催の取締役会において、2023年6月29日開催予定の定時株主総会における承認及び必要な関係当局の認可等が得られることを前提に、2023年10月2日(予定)を効力発生日として、当行単独による株式移転により持株会社(完全親会社)である「株式会社京都フィナンシャルグループ」を設立し、持株会社体制へ移行することを決議しました。

詳細につきましては、2023年5月12日に公表しました「単独株式移転による持株会社体制への移行に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	2,698,011	1,193,493
現金	74,952	78,202
預け金	2,623,058	1,115,291
コールローン	146,020	416,033
買入金銭債権	8,554	8,517
商品有価証券	252	222
商品地方債	252	222
金銭の信託	13,087	13,305
有価証券	3,042,173	2,944,262
国債	420,757	478,681
地方債	658,432	703,139
社債	574,156	584,303
株式	1,060,805	932,439
その他の証券	328,022	245,699
貸出金	6,148,969	6,305,947
割引手形	12,639	12,861
手形貸付	35,500	19,755
証書貸付	5,574,856	5,731,303
当座貸越	525,972	542,026
外国為替	9,998	7,758
外国他店預け	8,768	6,817
買入外国為替	684	540
取立外国為替	544	400
その他資産	67,696	68,068
前払費用	15	15
未収収益	4,514	5,314
金融派生商品	4,292	5,285
金融商品等差入担保金	55,523	53,783
その他の資産	3,351	3,670
有形固定資産	76,448	75,133
建物	27,269	29,140
土地	43,000	43,359
建設仮勘定	3,186	30
その他の有形固定資産	2,992	2,603
無形固定資産	2,638	2,602
ソフトウェア	2,537	2,509
その他の無形固定資産	101	93
支払承諾見返	16,574	17,174
貸倒引当金	△33,698	△34,864
資産の部合計	12,196,727	11,017,656

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	8,319,783	8,375,966
当座預金	443,843	437,717
普通預金	5,342,834	5,484,227
貯蓄預金	91,248	94,330
通知預金	10,774	14,850
定期預金	2,090,105	2,019,536
定期積金	20,897	20,252
その他の預金	320,078	305,051
譲渡性預金	668,082	728,727
コールマネー	105,273	—
債券貸借取引受入担保金	474,585	392,501
借入金	1,211,816	253,900
借入金	1,211,816	253,900
外国為替	143	233
売渡外国為替	66	121
未払外国為替	76	112
信託勘定借	4,533	4,174
その他負債	53,097	51,397
未決済為替借	5	—
未払法人税等	3,113	3,310
未払費用	4,642	5,310
前受収益	1,939	2,011
従業員預り金	1,617	—
給付補填備金	5	4
金融派生商品	8,477	4,920
金融商品等受入担保金	511	1,256
資産除去債務	1,125	982
その他の負債	31,660	33,600
退職給付引当金	24,642	23,968
睡眠預金払戻損失引当金	302	219
偶発損失引当金	700	578
繰延税金負債	247,186	198,157
再評価に係る繰延税金負債	46	208
支払承諾	16,574	17,174
負債の部合計	11,126,767	10,047,208

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	42,103	42,103
資本剰余金	30,455	30,442
資本準備金	30,301	30,301
その他資本剰余金	153	140
利益剰余金	387,804	403,676
利益準備金	17,456	17,456
その他利益剰余金	370,347	386,220
別途積立金	349,375	355,375
繰越利益剰余金	20,972	30,845
自己株式	△3,645	△8,521
株主資本合計	456,718	467,701
その他有価証券評価差額金	613,187	501,781
繰延ヘッジ損益	△367	227
土地再評価差額金	104	473
評価・換算差額等合計	612,925	502,482
新株予約権	316	264
純資産の部合計	1,069,959	970,448
負債及び純資産の部合計	12,196,727	11,017,656

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	117,039	113,978
資金運用収益	81,804	85,927
貸出金利息	44,113	47,542
有価証券利息配当金	34,135	33,965
コールローン利息	419	2,728
預け金利息	70	45
その他の受入利息	3,065	1,644
信託報酬	11	8
役務取引等収益	17,006	17,445
受入為替手数料	4,194	3,820
その他の役務収益	12,812	13,625
その他業務収益	16,255	6,451
外国為替売買益	1,312	2,328
商品有価証券売買益	3	1
国債等債券売却益	14,939	3,534
金融派生商品収益	—	587
その他経常収益	1,960	4,145
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	1,348	2,968
金銭の信託運用益	7	218
その他の経常収益	603	957
経常費用	90,955	78,434
資金調達費用	2,821	7,395
預金利息	1,161	6,010
譲渡性預金利息	20	23
コールマネー利息	△138	△37
債券貸借取引支払利息	145	142
借用金利息	52	187
金利スワップ支払利息	1,557	1,052
その他の支払利息	21	15
役務取引等費用	6,149	5,752
支払為替手数料	619	427
その他の役務費用	5,530	5,324
その他業務費用	15,652	8,377
国債等債券売却損	1,167	8,370
国債等債券償却	0	6
金融派生商品費用	14,484	—
営業経費	53,530	53,651
その他経常費用	12,800	3,257
貸倒引当金繰入額	10,915	2,214
貸出金償却	0	2
株式等売却損	60	53
株式等償却	485	140
金銭の信託運用損	12	—
その他の経常費用	1,326	847
経常利益	26,084	35,544
特別利益	53	299
固定資産処分益	53	299
特別損失	789	699
固定資産処分損	522	623
減損損失	266	76
税引前当期純利益	25,348	35,143
法人税、住民税及び事業税	8,662	9,308
法人税等調整額	△2,032	195
法人税等合計	6,629	9,504
当期純利益	18,718	25,639

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	42,103	30,301	173	30,475	17,456	339,375	17,406	374,237
当期変動額								
剰余金の配当							△4,915	△4,915
別途積立金の積立						10,000	△10,000	—
当期純利益							18,718	18,718
自己株式の取得								
自己株式の処分			△19	△19				
土地再評価差額金の取崩							△236	△236
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△19	△19	—	10,000	3,566	13,566
当期末残高	42,103	30,301	153	30,455	17,456	349,375	20,972	387,804

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,279	445,536	711,779	△7,747	△132	703,900	356	1,149,793
当期変動額								
剰余金の配当		△4,915						△4,915
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		18,718						18,718
自己株式の取得	△2,505	△2,505						△2,505
自己株式の処分	140	120						120
土地再評価差額金の取崩		△236						△236
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△98,591	7,380	236	△90,974	△40	△91,015
当期変動額合計	△2,365	11,181	△98,591	7,380	236	△90,974	△40	△79,833
当期末残高	△3,645	456,718	613,187	△367	104	612,925	316	1,069,959

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,103	30,301	153	30,455	17,456	349,375	20,972	387,804
当期変動額								
剰余金の配当							△9,398	△9,398
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—
当期純利益							25,639	25,639
自己株式の取得								
自己株式の処分			△12	△12				
土地再評価差額金の取崩							△368	△368
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△12	△12	—	6,000	9,872	15,872
当期末残高	42,103	30,301	140	30,442	17,456	355,375	30,845	403,676

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△3,645	456,718	613,187	△367	104	612,925	316	1,069,959
当期変動額								
剰余金の配当		△9,398						△9,398
別途積立金の積立		—						—
当期純利益		25,639						25,639
自己株式の取得	△5,003	△5,003						△5,003
自己株式の処分	127	114						114
土地再評価差額金の取崩		△368						△368
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△111,405	594	368	△110,442	△52	△110,495
当期変動額合計	△4,876	10,983	△111,405	594	368	△110,442	△52	△99,511
当期末残高	△8,521	467,701	501,781	227	473	502,482	264	970,448

2022年度
決算説明資料

株式会社 京都銀行

【 目 次 】

I	2022年度 決算のポイント		
1.	総括	単・連	1
2.	損益の概況	単	2
3.	主要勘定の状況	単	3
4.	健全性の状況	単・連	5
5.	業績予想	単・連	7
6.	期末および次期配当		
7.	収益のしくみ	単	8
II	2022年度 決算の状況		
1.	損益状況	単・連	9
2.	業務純益	単	11
3.	利鞘	単	
4.	有価証券関係損益	単	
5.	有価証券の評価損益	単・連	12
6.	ROE	単・連	13
7.	退職給付関連	単・連	
8.	店舗数	単	
III	貸出金等の状況		
1.	金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況	単・連	14
2.	自己査定結果及び貸倒引当金の状況	単	15
3.	業種別貸出状況等	単	16
4.	国別貸出状況等	単	17

I 2022年度 決算のポイント

1. 総括

(1) 損益

連結損益については、経常利益が前年度比90億円増加の381億円、親会社株主に帰属する当期純利益が前年度比65億円増加の272億円となり、中期経営計画の目標200億円を大きく上回る結果となりました。

	2022年度		2021年度
		前年度比	
連結粗利益	93,561	△ 2,095	95,656
連結経常利益	38,177	9,001	29,176
親会社株主に帰属する当期純利益	27,213	6,592	20,621

	2022年度		2021年度
		前年度比	
業務粗利益	88,307	△ 2,147	90,454
経常利益	35,544	9,459	26,084
当期純利益	25,639	6,920	18,718

	2022年度		2021年度
		前年度比	
業務粗利益	5,254	52	5,201
経常利益	2,633	△ 458	3,091
当期純利益	1,573	△ 328	1,902

(2) 預金・譲渡性預金、貸出金【単体】

預金・譲渡性預金残高は9兆1,046億円、貸出金残高は6兆3,059億円となりました。

	2023年3月末		2022年3月末	
		2022年3月末比		
末 残	預金・譲渡性預金	91,046	1,168	89,878
	貸出金	63,059	1,569	61,489
平 残	預金・譲渡性預金	89,162	1,482	87,680
	貸出金	62,124	1,352	60,771

2. 損益の概況

本業利益を示すコア業務純益は、役務取引等利益が過去最高を更新するなど、前年度比24億円増加の394億円となりました。

また、市場運用のポートフォリオを改善するために債券売却損を計上し国債等債券損益は減少しましたが、与信関連費用が大幅に改善したため、経常利益は前年度比94億円増加して355億円となり、当期純利益については前年度比69億円増加の256億円となりました。

【単体】

(百万円)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
業務粗利益 A	88,307	△ 2,147	90,454
資金利益	78,531	△ 451	78,982
役務取引等利益	11,702	833	10,868
その他業務利益	△ 1,926	△ 2,529	603
うち国債等債券損益	△ 4,843	△ 4,745	※ △ 97
経 費 B	53,651	121	53,530
OHR (B/A)	60.75 %	1.58 %	59.17 %
実質業務純益	34,655	△ 2,268	36,924
コア業務純益	39,498	2,477	※ 37,021
除く投資信託解約損益	38,766	2,495	※ 36,270
一般貸倒引当金繰入額 ①	24	△ 7,979	8,003
業務純益	34,631	5,710	28,921
臨時損益	912	3,749	△ 2,836
不良債権処理額 ②	2,284	△ 696	2,981
株式等関係損益	2,774	1,971	803
その他臨時損益	422	1,080	△ 658
経常利益	35,544	9,459	26,084
特別損益	△ 400	335	△ 735
税引前当期純利益	35,143	9,795	25,348
法人税等合計	9,504	2,874	6,629
当期純利益	25,639	6,920	18,718
与信関連費用 (①+②)	2,308	△ 8,675	10,984

(注) 実質業務純益とは、業務粗利益から経費を差し引いたものであります。

コア業務純益とは、実質業務純益から国債等債券損益を除いたものであります。

※ ヘッジ取引解消に伴う費用 (13,869百万円) 調整後。

3. 主要勘定の状況【単体】

(1) 預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金は、個人預金を中心に、2022年3月末比1,168億円増加して9兆1,046億円となりました。

(億円、%)

	2023年3月末	2022年3月末比		2022年3月末
		増減額	増減率	
		預金 (末残)	83,759	
譲渡性預金 (末残)	7,287	606	9.0	6,680
預金・譲渡性預金 (末残)	91,046	1,168	1.2	89,878
個人	56,691	1,773	3.2	54,917
法人	27,990	742	2.7	27,248
金融・公金	6,365	△ 1,346	△ 17.4	7,712
預金 (平残)	83,323	1,885	2.3	81,438
譲渡性預金 (平残)	5,839	△ 402	△ 6.4	6,241
預金・譲渡性預金 (平残)	89,162	1,482	1.6	87,680

(2) 貸出金

貸出金は、法人向け貸出を中心に、2022年3月末比1,569億円増加の6兆3,059億円となりました。なお、中小企業等貸出金については、2022年3月末比1,135億円増加し4兆1,848億円となりました。

(億円、%)

	2023年3月末	2022年3月末比		2022年3月末
		増減額	増減率	
		貸出金 (末残)	63,059	
中小企業等貸出金	41,848	1,135	2.7	40,713
うち中小企業向け貸出金	25,258	1,038	4.2	24,219
住宅ローン	17,284	38	0.2	17,245
貸出金 (平残)	62,124	1,352	2.2	60,771

(3) 有価証券

有価証券残高は、市場動向を注視しつつ、適切な運用に努め、評価差額を除いたベースの期末残高は2兆2,237億円となりました。

	2023年3月末			(億円、%)	
		2022年3月末比		2022年3月末	
		増減額	増減率		
有価証券 (末残)	29,442	△ 979	△ 3.2	30,421	
債券	20,118	304	1.5	19,813	
株式	9,324	△ 1,283	△ 12.1	10,608	
(うち評価差額)	7,204	△ 1,607	△ 18.2	8,811	
評価差額除く有価証券	22,237	628	2.9	21,609	
有価証券 (平残)	22,548	584	2.6	21,964	

(4) グループ預かり資産

グループ預かり資産残高は、2022年3月末比288億円増加の7,407億円となりました。期中販売額は、前年度比で投資信託が減少する一方、保険は増加しました。

〈 残高 〉

			2023年3月末		(億円)	
				2022年3月末比		2022年3月末
				増減額	増減率	
京 都 銀 行	投資信託		2,349	73	2,276	
	保険		2,904	166	2,738	
	外貨預金		123	△ 68	191	
	公共債		508	△ 116	624	
京銀証券			1,521	233	1,287	
グループ合計			7,407	288	7,119	

(注) 外貨預金は、個人外貨預金残高を記載。

〈 期中販売額 〉

			2022年度		(億円)	
				前年度比		2021年度
				増減額	増減率	
京 都 銀 行	投資信託		571	△ 203	775	
	保険		423	190	233	
	外貨預金		180	△ 49	230	
	公共債		77	26	50	
京銀証券			523	△ 52	575	

(注) 保険は、一時払の個人年金保険および終身保険の販売額合計を記載。

4. 健全性の状況

(1) 自己資本比率（国内基準）

単体自己資本比率(国内基準)は、2022年3月末比1.38%上昇し、12.97%となりました。
 なお、自己資本の構成につきましては、当行ホームページ(<https://www.kyotobank.co.jp/>)に掲載いたします。

【単体】

(億円)

	2023年3月末		2022年3月末
	[速報値]	2022年3月末比	
自己資本比率	12.97%	1.38%	11.59%
自己資本	4,580	180	4,400
リスクアセット等	35,304	△ 2,640	37,944

【連結】

(億円)

	2023年3月末		2022年3月末
	[速報値]	2022年3月末比	
自己資本比率	13.52%	1.41%	12.11%
自己資本	4,792	189	4,603
リスクアセット等	35,448	△ 2,542	37,991

- (注) 1. 信用リスク・アセットの算出におきましては、「基礎的内部格付手法(FIRB)」を採用しております。
 2. バーゼルⅢの最終合意を踏まえ改正された銀行自己資本比率規制を、2023年3月末より早期適用しております。その影響により旧基準(概算)に比べ、単体、連結とも1%程度上昇しております。

(2) 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権比率は1.56%、また、部分直接償却を実施した場合には1.49%となり、引き続き低水準となっております。

金融再生法開示債権の推移

(億円)

	自己査定区分	2023年3月末		2022年3月末
			2022年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	破綻先及び実質破綻先	86	27	58
危険債権	破綻懸念先	848	41	806
要管理債権		62	△ 0	62
開示債権合計		997	68	928
開示債権比率		1.56%	0.07%	1.49%

<部分直接償却実施後> 開示債権合計		956	52	903
開示債権比率		1.49%	0.04%	1.45%

(3) 有価証券の評価差額(含み益)【単体】

有価証券の評価差額(含み益)は7,204億円となり、引き続き高水準を維持しております。

(億円)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
有価証券の評価差額(含み益)	7,204	△ 1,607	8,811
株式	7,622	△ 1,265	8,887
債券	△ 279	△ 177	△ 102
その他	△ 137	△ 164	26

5. 業績予想

2023年度の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

社会・経済の先行きが依然として不透明な状況ではありますが、質の高いソリューションをより多くのお客様に提供し、今後も地域・お客様とともに成長を続けるよう努めてまいります。そのなかで、2023年度の業績につきましては、連結の親会社株主に帰属する当期純利益は280億円、単体の当期純利益は265億円と、2022年度を上回る利益を見込んでおります。

【連結】

(百万円)

	2023年度 (予想)		2022年度 (実績)
		中間期	
経常利益	39,400	22,300	38,177
親会社株主に帰属する 当期純利益	28,000	16,000	27,213

【単体】

(百万円)

	2023年度 (予想)		2022年度 (実績)
		中間期	
業務純益	36,500	19,800	34,631
経常利益	36,900	21,100	35,544
当期純利益	26,500	15,300	25,639
与信関連費用	3,000	1,500	2,308

6. 期末および次期配当

2022年度の期末配当は80円とする予定です。これにより、通期では中間配当の60円とあわせて140円となります。

2023年度の配当につきましては、中間配当・期末配当ともに80円とし、通期では20円増配の160円を予定しております。

	中間期	期末	年間
2023年度（予定）	80円	80円	160円
2022年度（予定）	60円	80円	140円
2021年度（実績）	35円	65円	100円

(注)2021年度中間配当35円のうち5円は、創立80周年記念配当であります。

7. 収益のしくみ【単体】

2022年度の収益につきましては、次の“しくみ”により算出しております。

< 費用 >		< 収益 >	
資金調達費用 各種預金に対して支払う利息等	73 億円	資金運用収益 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による 利息収益	859 億円
① 資金利益	785 億円		
役務取引等費用 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	57 億円	役務取引等収益 投資信託の販売や振込など各種サービスによる 受取手数料	174 億円
② 役務取引等利益	117 億円		
その他業務費用 国債等債券の売却損等	83 億円	その他業務収益 外国為替売買益や債券の売却益等	64 億円
③ その他業務利益	△ 19 億円		
うち国債等債券損益	△ 48 億円(ア)		
一般貸倒引当金繰入額	0 億円(ウ)	業務粗利益 883 億円(イ)	
経費	536 億円(エ)		
業務純益 (オ) = (イ) - (ウ) - (エ)	346 億円		
① 資金利益	785 億円		
② 役務取引等利益	117 億円		
③ その他業務利益	△ 19 億円		
臨時費用 不良債権処理および株式等償却に関する費用等	32 億円	業務純益	346 億円
経常利益	355 億円	臨時収益 株式等売却益等	41 億円
特別損失	6 億円	経常利益	355 億円
法人税、住民税及び事業税	93 億円	特別利益	2 億円
法人税等調整額	1 億円		
当期純利益	256 億円		

業務純益から債券の売却損益や一般貸倒引当金繰入額等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎ 実質業務純益 346億円 = 業務純益(オ) 346億円 + 一般貸倒引当金繰入額(ウ) 0億円

◎ コア業務純益 394億円 = 実質業務純益 346億円 - 国債等債券損益(ア) △48億円

※ 国債等債券損益 … 債券売却益 + 債券償還益 - 債券売却損 - 債券償還損 - 債券償却

Ⅱ 2022年度 決算の状況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
業務粗利益	88,307	△ 2,147	90,454
(除く国債等債券損益)	(93,150)	(2,598)	(※ 90,551)
資金利益	78,531	△ 451	78,982
役務取引等利益	11,702	833	10,868
その他業務利益	△ 1,926	△ 2,529	603
(うち国債等債券損益)	(△ 4,843)	(△ 4,745)	(※ △ 97)
国内業務粗利益	91,251	2,799	88,452
(除く国債等債券損益)	(87,844)	(△ 3)	(87,848)
資金利益	76,504	△ 803	77,308
役務取引等利益	11,496	837	10,658
その他業務利益	3,250	2,766	484
(うち国債等債券損益)	(3,407)	(2,803)	(603)
国際業務粗利益	△ 2,944	△ 4,947	2,002
(除く国債等債券損益)	(5,306)	(2,602)	(2,703)
資金利益	2,026	352	1,674
役務取引等利益	206	△ 3	209
その他業務利益	△ 5,177	△ 5,295	118
(うち国債等債券損益)	(△ 8,250)	(△ 7,549)	(△ 700)
経費	53,651	121	53,530
人件費	30,726	197	30,529
物件費	18,973	△ 430	19,403
税金	3,951	354	3,596
実質業務純益	34,655	△ 2,268	36,924
コア業務純益	39,498	2,477	※ 37,021
除く投資信託解約損益	38,766	2,495	※ 36,270
①一般貸倒引当金繰入額	24	△ 7,979	8,003
業務純益	34,631	5,710	28,921
うち国債等債券損益	△ 4,843	△ 4,745	△ 97
臨時損益	912	3,749	△ 2,836
②不良債権処理額	2,284	△ 696	2,981
貸出金償却	2	2	0
個別貸倒引当金繰入額	2,190	△ 722	2,912
債権売却損	1	△ 150	151
その他	90	172	△ 82
株式等関係損益	2,774	1,971	803
その他臨時損益	422	1,080	△ 658
経常利益	35,544	9,459	26,084
特別損益	△ 400	335	△ 735
固定資産処分損益	△ 324	144	△ 468
減損損失	76	△ 190	266
税引前当期純利益	35,143	9,795	25,348
法人税、住民税及び事業税	9,308	646	8,662
法人税等調整額	195	2,228	△ 2,032
法人税等合計	9,504	2,874	6,629
当期純利益	25,639	6,920	18,718
与信関連費用 (①+②)	2,308	△ 8,675	10,984

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

※ ヘッジ取引解消に伴う費用(13,869百万円)調整後。

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(百万円)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
連結粗利益	93,561	△ 2,095	95,656
資金利益	78,616	△ 432	79,048
役務取引等利益	15,478	1,207	14,270
その他業務利益	△ 532	△ 2,870	2,337
営業経費	56,159	409	55,750
貸倒償却引当費用	2,387	△ 8,593	10,980
貸出金償却	23	△ 3	27
一般貸倒引当金繰入額	△ 8	△ 7,915	7,907
個別貸倒引当金繰入額	2,268	△ 683	2,951
債権売却損	13	△ 163	176
その他	90	172	△ 82
株式等関係損益	2,774	1,802	972
持分法による投資損益	1	△ 15	17
その他	385	1,125	△ 740
経常利益	38,177	9,001	29,176
特別損益	△ 401	334	△ 735
税金等調整前当期純利益	37,776	9,336	28,440
法人税、住民税及び事業税	10,169	524	9,644
法人税等調整額	247	2,234	△ 1,986
法人税等合計	10,416	2,758	7,657
当期純利益	27,359	6,577	20,782
非支配株主に帰属する当期純利益	146	△ 14	160
親会社株主に帰属する当期純利益	27,213	6,592	20,621

(注) 連結粗利益 = 資金利益 (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用))
+ 役務取引等利益 (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ その他業務利益 (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
連結実質業務純益	37,402	△ 2,504	39,906
連結業務純益	37,410	5,411	31,999

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 - 一般貸倒引当金繰入額

(連結包括利益)

(百万円)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
包括利益	△ 83,596	△ 13,083	△ 70,512
当期純利益	27,359	6,577	20,782
その他の包括利益	△ 110,955	△ 19,661	△ 91,294
うちその他有価証券評価差額金 (変動額)	△ 111,209	△ 12,464	△ 98,744

(連結対象会社数)

(社)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
連結子会社数	7	—	7
持分法適用会社数	1	—	1

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
(1) 実質業務純益	34,655	△ 2,268	36,924
職員一人当たり(千円)	10,145	△ 511	10,656
(2) 業務純益	34,631	5,710	28,921
職員一人当たり(千円)	10,138	1,791	8,346

(注) 職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

① 全体

(%)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
貸出金利回 (A)	0.76	0.04	0.72
有価証券利回	1.50	△ 0.05	1.55
資金運用利回 (ア)	0.96	0.01	0.95
預金等原価 (B)	0.66	0.04	0.62
預金等利回	0.06	0.05	0.01
経費率	0.60	△ 0.01	0.61
資金調達原価 (イ)	0.60	0.09	0.51
預貸利鞘 (A) - (B)	0.10	0.00	0.10
総資金利鞘 (ア) - (イ)	0.36	△ 0.08	0.44

② 国内部門

(%)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
資金運用利回 (A)	0.89	△ 0.06	0.95
貸出金利回	0.70	△ 0.02	0.72
有価証券利回	1.50	△ 0.06	1.56
資金調達原価 (B)	0.54	0.04	0.50
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	△ 0.00	0.00	△ 0.00
総資金利鞘 (A) - (B)	0.35	△ 0.10	0.45

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
債券関係損益	△ 4,843	△ 18,614	13,771
売却益	3,534	△ 11,405	14,939
償還益	—	—	—
売却損	8,370	7,203	1,167
償還損	—	—	—
償却	6	5	0

(注) ヘッジ取引解消に伴う費用調整前(2021年度)。

株式関係損益	2,774	1,971	803
売却益	2,968	1,619	1,348
売却損	53	△ 6	60
償却	140	△ 345	485

○ 減損処理基準

資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

発行会社の区分	減損処理基準
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べ下落
要注意先	時価が取得原価に比べ30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べ50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移している場合等

5. 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

② 評価損益

【単体】

(百万円)

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益	2022年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	720,464	△ 160,730	765,801	45,336	881,194	902,420	21,225
株式	762,202	△ 126,544	762,930	728	888,746	890,303	1,556
債券	△ 27,982	△ 17,732	1,685	29,667	△ 10,250	3,780	14,030
その他	△ 13,756	△ 16,453	1,185	14,941	2,697	8,336	5,638
合 計	720,464	△ 160,730	765,801	45,336	881,194	902,420	21,225
株式	762,202	△ 126,544	762,930	728	888,746	890,303	1,556
債券	△ 27,982	△ 17,732	1,685	29,667	△ 10,250	3,780	14,030
その他	△ 13,756	△ 16,453	1,185	14,941	2,697	8,336	5,638

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2023年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、501,781百万円であります。

【連結】

(百万円)

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益	2022年3月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
満期保有目的	△ 56	△ 45	5	62	△ 11	7	19
その他有価証券	721,193	△ 160,429	766,529	45,336	881,622	902,848	21,225
株式	762,931	△ 126,243	763,659	728	889,175	890,731	1,556
債券	△ 27,982	△ 17,732	1,685	29,667	△ 10,250	3,780	14,030
その他	△ 13,756	△ 16,453	1,185	14,941	2,697	8,336	5,638
合 計	721,136	△ 160,475	766,535	45,399	881,611	902,856	21,245
株式	762,931	△ 126,243	763,659	728	889,175	890,731	1,556
債券	△ 28,039	△ 17,777	1,690	29,729	△ 10,261	3,788	14,050
その他	△ 13,756	△ 16,453	1,185	14,941	2,697	8,336	5,638

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 2023年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、501,966百万円であります。

6. ROE

【連結】

(%)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
株主資本ベース	5.63	1.25	4.38
純資産ベース	2.62	0.79	1.83

- (注) 1. 分母となる株主資本平均残高および純資産平均残高は、(期首残高+期末残高)÷2により算出しております。
 2. 株主資本=純資産の部合計-新株予約権-非支配株主持分-その他の包括利益累計額合計
 3. 純資産=純資産の部合計-新株予約権-非支配株主持分

<参考>

【単体】

(%)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
株主資本ベース	5.54	1.40	4.14
純資産ベース	2.51	0.83	1.68

- (注) 1. 分母となる株主資本平均残高および純資産平均残高は、(期首残高+期末残高)÷2により算出しております。
 2. 株主資本=純資産の部合計-新株予約権-評価・換算差額等合計
 3. 純資産=純資産の部合計-新株予約権

7. 退職給付関連

【単体】

(百万円)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
退職給付費用	2,385	△ 0	2,385
勤務費用	2,059	13	2,046
利息費用	292	4	287
期待運用収益	△ 613	△ 34	△ 579
数理計算上の差異処理額	647	16	631
その他	—	—	—

<参考>

【連結】

(百万円)

	2022年度		2021年度
		前年度比	
退職給付費用	2,396	0	2,395

- (注) 上記のほか、確定拠出制度への要拠出額として、当連結会計年度において353百万円を計上しております。

8. 店舗数【単体】

(店)

	2023年3月末		2022年3月末
		2022年3月末比	
京都府	111	—	111
大阪府	31	—	31
滋賀県	14	—	14
奈良県	7	—	7
兵庫県	8	—	8
愛知県	2	—	2
東京都	1	—	1
合計	174	—	174

Ⅲ 貸出金等の状況

部分直接償却 実施しておりません。

1. 金融再生法開示債権（リスク管理債権）の状況

【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,631	△ 1,425	2,733	10,057	5,898
危険債権	84,853	4,598	4,197	80,254	80,655
要管理債権	6,242	40	△ 41	6,201	6,284
三月以上延滞債権	—	△ 0	—	0	—
貸出条件緩和債権	6,242	40	△ 41	6,201	6,284
開示債権計 (ア)	99,727	3,214	6,888	96,513	92,839
正常債権	6,287,500	79,719	155,870	6,207,780	6,131,629
合計 (イ)	6,387,227	82,933	162,759	6,304,294	6,224,468
開示債権比率 (ア/イ)	1.56%	0.03%	0.07%	1.53%	1.49%

(注) 対象債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息等の与信関連債権、並びに銀行保証付私募債

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
保全額 (ウ)	92,385	2,955	7,570	89,429	84,814
貸倒引当金	18,384	△ 196	1,209	18,580	17,175
担保保証等	74,000	3,152	6,361	70,848	67,639
保全率 (ウ/ア)	92.6%	0.0%	1.3%	92.6%	91.3%

<参考> 部分直接償却を実施した場合

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
開示債権計	95,600	3,695	5,281	91,905	90,319
開示債権比率	1.49%	0.04%	0.04%	1.45%	1.45%

【連結】

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,221	△ 1,423	2,748	10,645	6,472
危険債権	84,862	4,599	4,198	80,263	80,664
要管理債権	6,242	40	△ 41	6,201	6,284
三月以上延滞債権	—	△ 0	—	0	—
貸出条件緩和債権	6,242	41	△ 41	6,201	6,284
開示債権計 (ア)	100,326	3,216	6,904	97,110	93,421
正常債権	6,288,709	81,661	158,875	6,207,047	6,129,833
合計 (イ)	6,389,035	84,878	165,780	6,304,157	6,223,255
開示債権比率 (ア/イ)	1.57%	0.03%	0.07%	1.54%	1.50%

<参考> 部分直接償却を実施した場合

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
開示債権計	95,771	3,711	5,283	92,059	90,487
開示債権比率	1.50%	0.04%	0.05%	1.46%	1.45%

2. 自己査定結果及び貸倒引当金の状況

自己査定結果【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比		
破綻先債権	2,421	390	1,060	1,361
実質破綻先債権	6,210	△ 1,815	1,673	4,537
破綻懸念先債権	84,617	4,523	4,117	80,499
要注意先債権	549,992	△ 3,310	△ 37,734	553,302
要管理先債権	15,926	577	△ 493	15,349
うち要管理債権(貸出金のみ)	6,242	40	△ 41	6,201
その他要注意先債権	534,065	△ 3,887	△ 37,240	537,952
正常先債権	5,684,612	81,181	189,337	5,603,431
合計	6,327,854	80,969	158,453	6,246,884

(注) 対象債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息等の与信関連債権

貸倒引当金【単体】

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比		
貸倒引当金	34,864	765	1,165	33,698
一般貸倒引当金	19,008	943	24	18,984
個別貸倒引当金	15,856	△ 177	1,141	14,714

○償却・引当方針

債務者区分	償却・引当方針
正常先	債権額に対し、貸倒実績率により今後1年間の予想損失額を引当
要注意先 (要管理先除く)	
要管理先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
破綻懸念先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分に対し、貸倒実績率により、今後3年間の予想損失額を引当 また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
実質破綻先・破綻先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分全額を償却・引当

(注)1. 当行の貸出債権を資本金の劣後ローンに転換し、これを資本とみなした場合は、当該ローンの債権額を上限として、資本とみなさない場合の債務超過額部分全額を引き当てております。また、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引き当てております。

2. 上記の要注意先及び要管理先に区分される債務者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響から計画策定の見通しの判断が困難であると認められた特定の債務者に対する債権については、破綻懸念先に対して見積られた非保全額に対する予想損失率に基づいて引当を行っております。

3. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末		2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	6,305,947	83,630	156,978	6,222,317	6,148,969
製造業	1,170,322	31,151	70,011	1,139,171	1,100,310
農業、林業	3,882	691	959	3,190	2,922
漁業	39	1	△ 1	37	41
鉱業、採石業、砂利採取業	14,836	△ 965	△ 3,448	15,802	18,285
建設業	199,260	4,235	4,380	195,025	194,880
電気・ガス・熱供給・水道業	114,055	27	8,962	114,027	105,092
情報通信業	31,288	3,599	5,163	27,688	26,125
運輸業、郵便業	233,288	7,060	1,189	226,228	232,098
卸売、小売業	663,725	△ 14,456	△ 2,587	678,181	666,312
金融、保険業	274,439	18,000	27,273	256,438	247,165
不動産業、物品賃貸業	838,351	21,424	43,665	816,926	794,685
各種サービス業	495,444	13,934	11,191	481,510	484,253
地方公共団体	591,553	△ 9,257	△ 20,877	600,810	612,430
その他	1,675,460	8,181	11,095	1,667,278	1,664,364

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末		2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	99,727	3,214	6,888	96,513	92,839
製造業	21,045	1,883	1,393	19,161	19,651
農業、林業	224	11	9	213	215
漁業	25	△ 1	△ 2	27	28
鉱業、採石業、砂利採取業	1	△ 2	△ 4	4	6
建設業	8,820	746	1,529	8,074	7,291
電気・ガス・熱供給・水道業	13	△ 0	△ 1	14	15
情報通信業	1,502	△ 0	△ 17	1,502	1,519
運輸業、郵便業	3,609	335	939	3,274	2,670
卸売、小売業	21,225	△ 381	1,966	21,606	19,258
金融、保険業	530	68	57	462	473
不動産業、物品賃貸業	4,959	194	196	4,764	4,762
各種サービス業	24,569	98	689	24,470	23,879
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	13,199	262	132	12,936	13,067

③中小企業等貸出金【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末		2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
中小企業等貸出金残高	4,184,862	87,146	113,524	4,097,716	4,071,338
中小企業等貸出比率 (%)	66.36	0.51	0.15	65.85	66.21

④消費者ローン【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末		2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
消費者ローン残高	1,759,733	5,284	4,463	1,754,449	1,755,269
うち住宅ローン残高	1,728,498	4,769	3,899	1,723,728	1,724,599
うちその他ローン残高	31,234	514	564	30,720	30,670

4. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比		
シンガポール	3,000	—	3,000	3,000
中国	233	△ 278	511	469
インドネシア	52	△ 135	187	289
アラブ首長国連邦	2,318	△ 402	2,721	2,470
カタール	667	△ 56	724	611
合計	6,271	△ 872	7,144	6,841

③ 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

(百万円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比		
チリ	667	△ 56	724	611
メキシコ	307	△ 74	381	322
合計	974	△ 130	1,105	934

④ ロシア向け貸出金【単体】

該当ありません。